

令和2年度(繰越) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

単位:円

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費の内訳			⑨交付金の内訳			⑩担当課	⑪備考
								現年	繰越	計	現年	繰越	計		
1	西海市内事業者緊急 応援給付金	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い売上の減少が著しい農林水産業を含めた全業種の事業継続を応援するため、事業者に給付金を支給する。	市内事業者 (前年同期比で売上げが20%以上減少した者)	事業者緊急応援給付金(第1期~第4期)の支給。 申請件数:1,041件 給付金額合計:234,100千円 ほか事務費:3,265千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上が減少した市内全業種を対象とした給付金を支給したことにより、経営の継続また安定化が図られた。	R2.6.1	R3.7.20	225,864,529	11,500,000	237,364,529	225,602,000	1,100,000	226,702,000	ふるさと資源推進課	
2	小中学校校舎空調設備整備事業	新型コロナウイルス感染症対策及び教育環境の改善を図るため、市内小中学校の音楽室や多目的教室等に空調及び換気設備を整備するもの。	市内小中学校 17校32教室 (うち2校は小中学校併設校)	市内小中学校15校(うち2校は小中学校併設校)24教室に空調設備、換気設備、扇風機等を取り付けた。	空調設備が整ったことで、換気対策と熱中症対策が図られ、安心して学べる教育環境を整備することができた。	R2.12.3	R3.9.27	19,470,000	90,847,900	110,317,900	19,470,000	53,854,000	73,324,000	教育総務課	
3	無線システム普及支援事業費等補助金(離島分)	新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、通信事業者に補助を行うことにより「新たな日常」に必要な情報通信基盤(光ファイバー網)の整備を行うもの。	民間事業者 (NTT)			R3.2.19	R4.3.31	0	192,766,879	192,766,879	0	42,213,000	42,213,000	情報推進課	
4	無線システム普及支援事業費等補助金(離島以外分)	新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、通信事業者に補助を行うことにより「新たな日常」に必要な情報通信基盤(光ファイバー網)の整備を行うもの。	民間事業者 (NTT)	大瀬戸地区(離島:松島含む)の情報通信基盤(光ファイバー網)整備にかかる補助を行った。	情報通信基盤(光ファイバー網)が整備されたことにより、テレワークやリモート会議等が可能となり、緊急時を含めあらゆる状況に対応できる環境が整った。	R3.2.19	R4.3.31	0	169,431,920	169,431,920	0	56,477,000	56,477,000	情報推進課	
5	無線システム普及支援事業等補助金(任意負担分)	新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、「新たな日常」に必要な情報通信基盤(光ファイバー網)の整備に対して補助を行うもの。	民間事業者 (NTT)			R3.2.19	R4.3.31	0	98,691,000	98,691,000	0	35,583,000	35,583,000	情報推進課	
6	農林漁業経営継続支援事業(農業経営継続補助金)	農林業者が行う販路回復・開拓や事業継続・転換のための支援(経営継続補助金)に対する市単独の継ぎ足し補助の支援。経営支援機関である農協等による計画作成、申請から実施までの伴走支援を受けた、以下の(1)~(3)のいずれかを含む経営の維持に向けた取組を支援する。 (1)国内外の販路の回復・開拓 (2)事業の継続・回復のための生産・販売方式の確立転換 (3)円滑な合意形成の促進等	農林業者(個人またはグループ、法人)	補助金交付対象者数:84件 交付総額 9,805,000円	補助金の交付により、新型コロナウイルス感染拡大により経営に打撃を受けた農林漁業経営者の経営継続支援を行うことが出来た。また、補助金により設備投資を行ったことで、少人数での作業が可能となった事業者が増え、コロナ対策としても有効な事業となった。今後の経営安定化にも繋がると考えられる。	R3.7.7	R4.2.8	0	9,805,000	9,805,000	0	5,000,000	5,000,000	農林緑推進課	
7	農林漁業経営継続支援事業(漁業経営継続補助金)	漁業者が行う販路回復・開拓や事業継続・転換のための支援(経営継続補助金)に対する市単独の継ぎ足し補助の支援。経営支援機関である漁協による計画作成、申請から実施までの伴走支援を受けた、以下の(1)~(3)のいずれかを含む経営の維持に向けた取組を支援する。 (1)国内外の販路の回復・開拓 (2)事業の継続・回復のための生産・販売方式の確立転換 (3)円滑な合意形成の促進等	漁業者(個人またはグループ、法人)	漁業者の経営継続に向けた機器整備経費に対し支援を行った。 実施件数 26件 対象事業費 25,509,480円 補助金交付額 3,203,375円	新型コロナウイルス感染症の影響により魚価が低迷し経営が厳しい中、機器整備等を行うことで操業の効率化され、漁業者の経営継続が図られた。	R2.12.21	R4.2.17	0	3,203,375	3,203,375	0	3,000,000	3,000,000	ふるさと資源推進課	

令和2年度(繰越) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

単位:円

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費の内訳			⑨交付金の内訳			⑩担当課	⑪備考
								現年	繰越	計	現年	繰越	計		
8	西海市内飲食店関連事業者給付金事業	長崎県の要請に基づく飲食店等の時短営業や不要不急の外出・移動自粛等により影響を受け、売上が減少した市内事業者に一律20万円を支給し、事業継続を支援する。	市内事業者(令和3年1月または2月の売上高が対前年比(または対前々年比)50%以上減少している事業者。時短営業協力金の受給者は除く。)	【申請期間】R3.3.8~5.31 【給付金額】20万円(定額) 【申請件数】168件 【給付金額合計】33,600千円 ※ほか事務費747千円	営業時間短縮要請に伴い、売上が減少した飲食関連事業者に対し給付金を支給したことにより営業短縮期間中の売上の補填と営業継続が可能となった。	R3.3.8	R3.8.10	6,000,000	28,346,699	34,346,699	3,000,000	2,000,000	5,000,000	ふるさと資源推進課	
								251,334,529	604,592,773	855,927,302	248,072,000	199,227,000	447,299,000		